

# 地方自治体の仕事と労働組合

## ～廃棄物行政の確立と労働組合の役割～



全日本自治団体労働組合（自治労）

現業局長 吉村 秀則

# 自己紹介

吉村 秀則（よしまら ひでのり）43歳  
大阪府松原市出身  
2002年4月 大阪市建設局  
2011年8月 大阪市従業員労働組合  
執行委員  
2021年9月 自治労中央本部執行委員

## 大阪といえば

- 関西弁
- 食い倒れのまち
- グリコの看板



## 大阪市の概要

大阪市の人口は、約270万人。  
昼間人口は市外や関西圏から、  
通勤・通学者が流入するため、  
約354万人になる。  
観光スポットは、海遊館、天王寺動物園、  
ユニバーサルスタジオジャパン、  
大阪城や四天王寺など。



# 本日も話します内容

1. 廃棄物・資源循環行政について

2. 地方自治体の役割について

3. 自治労の取り組み

# 廃棄物行政の歴史

年代	主な課題	法律の制定
～1900年代	伝染病（コレラ・ペスト）流行への対策 公衆衛生の向上	汚物掃除法（1900年）
～1950年代	衛生的で、快適な生活環境の保持	清掃法（1954年）
1960年代 ～1970年代	高度成長に伴う産業廃棄物等の増大と 「公害」の顕在化 環境保全対策としての廃棄物処理	生活環境施設整備緊急措置法（1963年） 廃棄物処理法（1970年） 廃棄物処理法改正（1976年）
1980年代	廃棄物処理施設整備の推進 廃棄物処理に伴う環境保全	広域臨海環境整備センター法（1981年） 浄化槽法（1983年）
1990年代	廃棄物の排出抑制、再生利用 各種リサイクル制度の構築 廃棄物の種類・性状の多様化に応じた適 正処理の仕組みの導入	バーゼル法（1992年） 容器包装リサイクル法（1995年） 廃棄物処理法改正（1997） 家電リサイクル法（1998）
2000年代	循環型社会形成をめざした3Rの推進 産業廃棄物処理対策の強化	循環型社会形成推進基本法（2000年） 自動車リサイクル法（2002年） 小型家電リサイクル法（2013年）

公衆衛生の向上

公害問題と生活環境の保全

循環型社会の構築

# 高度成長期の廃棄物について

## 【高度成長期のごみ処理】

高度経済成長に伴い、大量生産・大量消費型の経済構造に進展

⇒都市ごみの更なる急増・多様化

大量の建設廃材が道路・河川敷に不法投棄が発生

⇒産業廃棄物処理の問題

急速な工業化により、工場等から有機水銀等の有害廃棄物が排出

⇒周辺住民に甚大な健康被害をもたらす公害問題

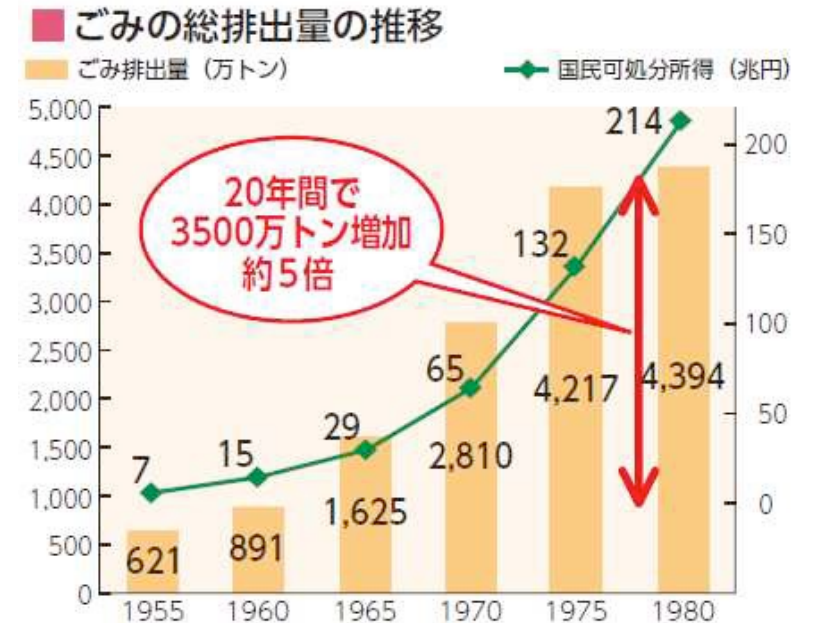
## 【廃棄物問題の深刻化】

1990年ごろ、廃棄物排出量が急増

(家電製品など)

ダイオキシン類などの環境汚染問題

不適正処理の横行



## 【豊島事件】

香川県にある豊島が

約94万トンの不法投棄により汚染された。

廃棄物処理と土壌汚染の回復に約560億円の費用



# 循環型社会の構築時代

「循環型社会形成推進基本法」(2000年)

「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済システムから脱却し、3Rの実施と廃棄物の適正処分が確保される循環型社会の形成を推進する

## 【3R】

Reduce (リデュース)

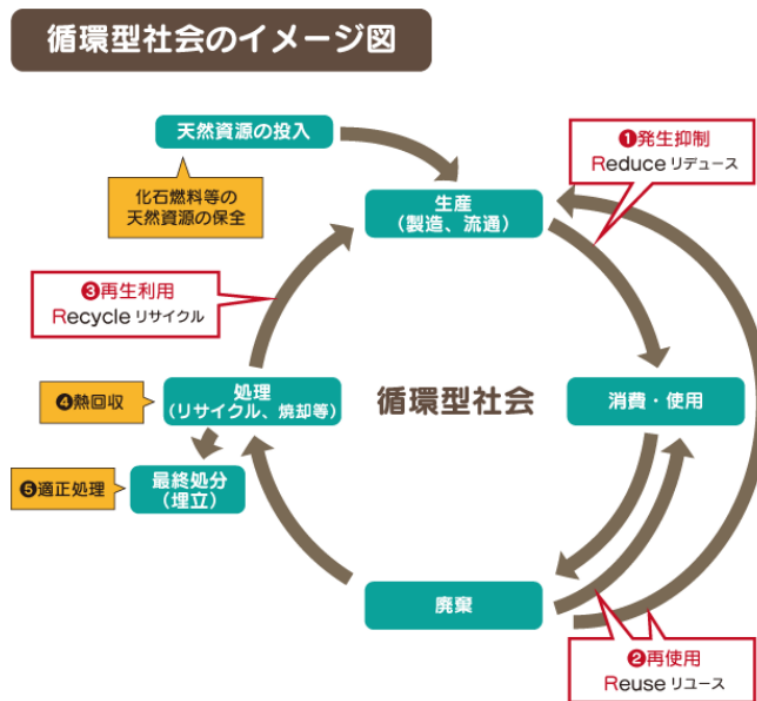
製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや  
廃棄物の発生を少なくすること

Reuse (リユース)

使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること

Recycle (リサイクル)

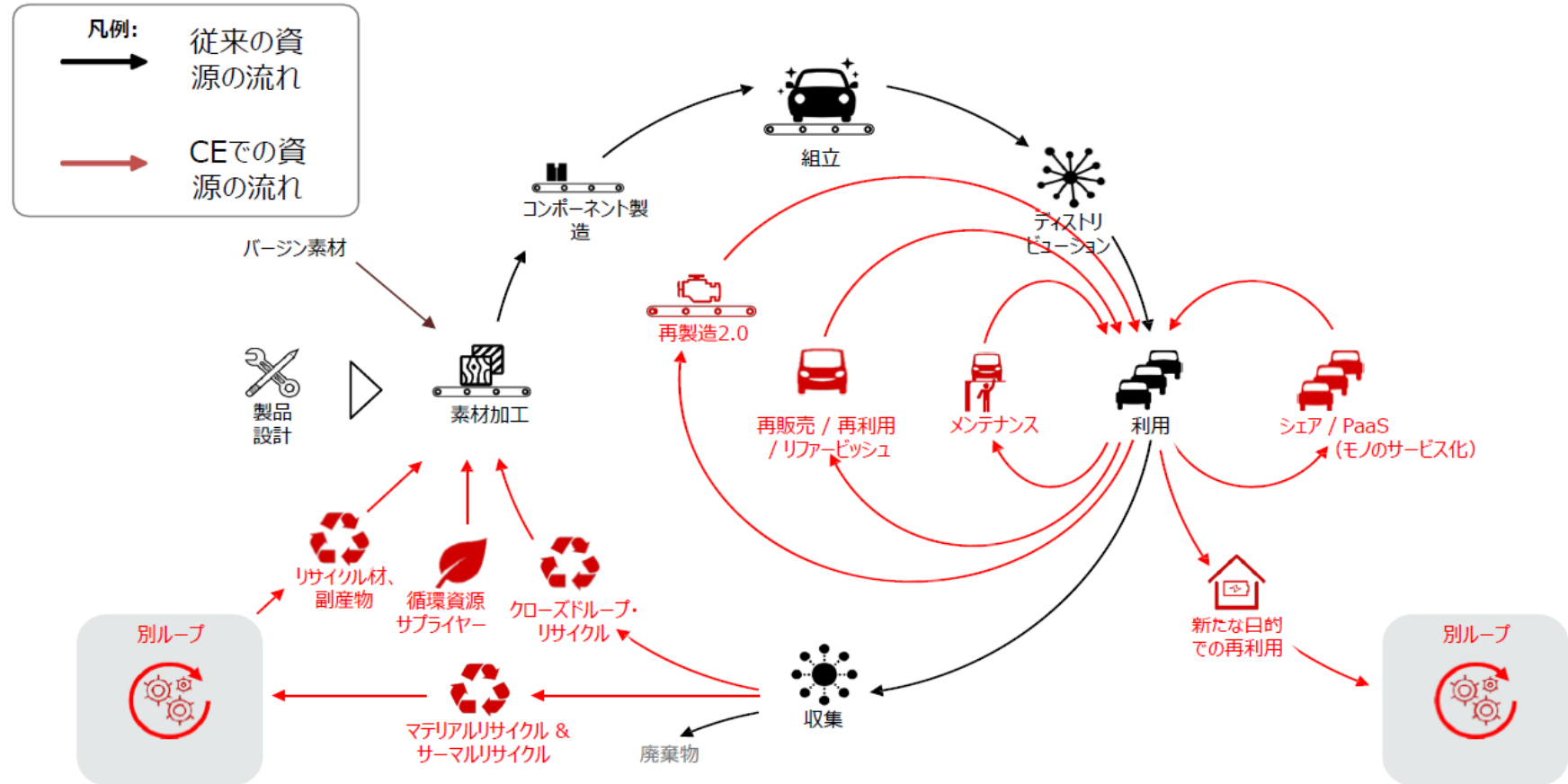
廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること



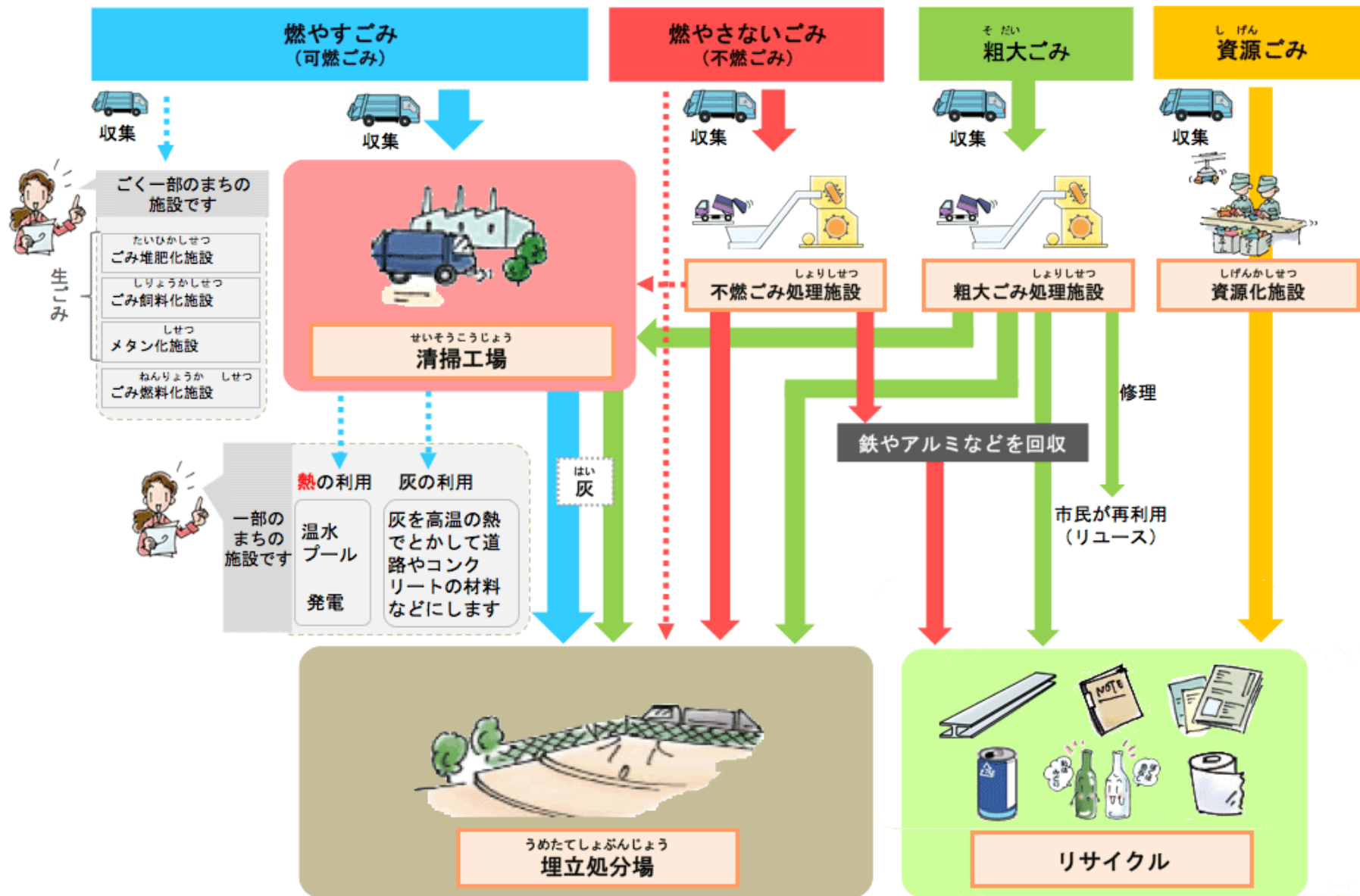
# 持続可能な社会構築にむけ

サーキュラーエコノミー  
3Rは廃棄物をできるだけ出さないようにしたり（リデュース）、再活用したり（リサイクル）しますが、少なからず廃棄物が出るのが前提になっています。

サーキュラーエコノミー  
では、「そもそも廃棄物と汚染を発生させない」との考え。



# ごみの処理とリサイクルの仕組み





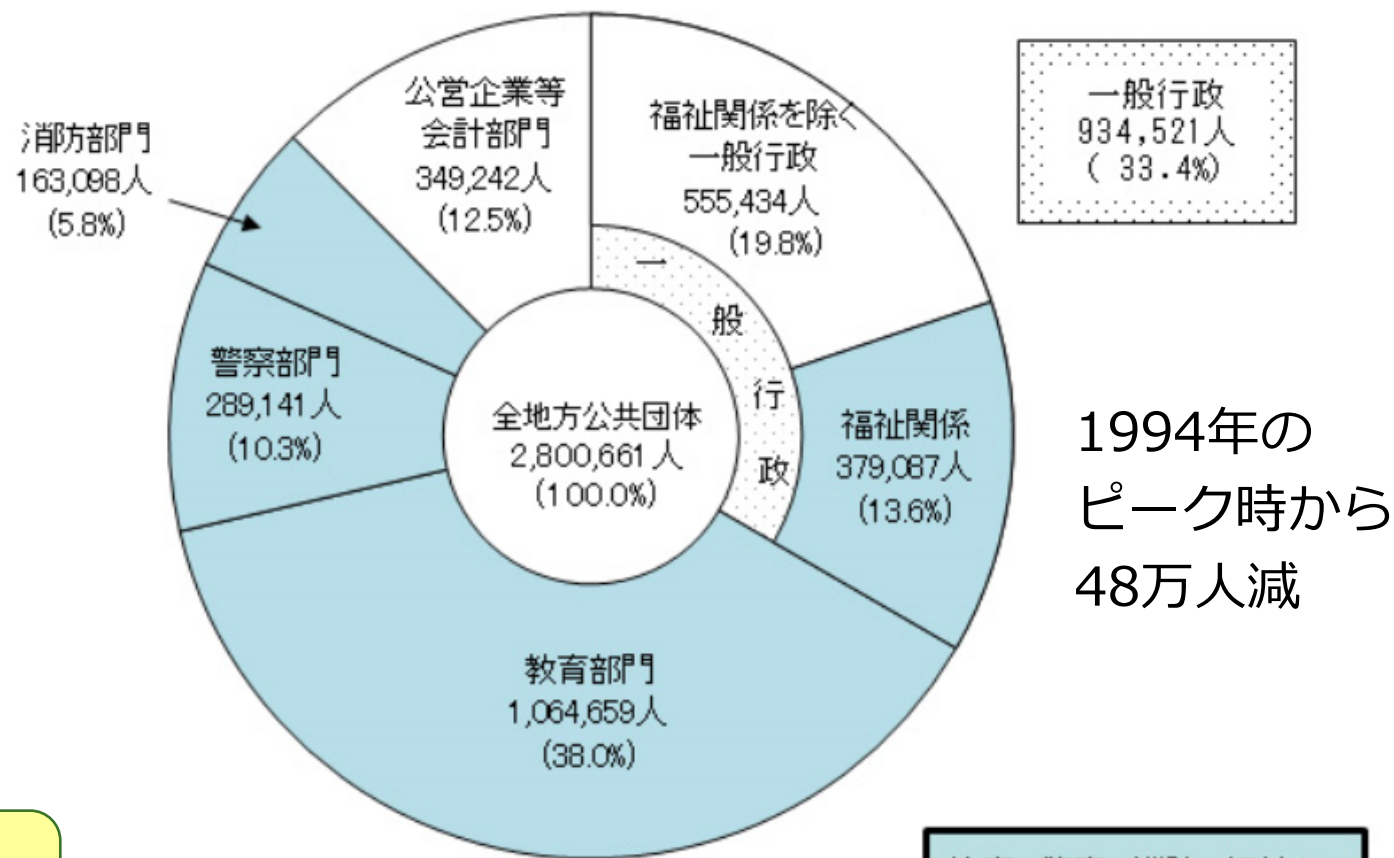
# 地方自治体の役割について

地方自治体の役割は、国や他の地方自治体との役割分担の調整、議会による自治体の運営方針の決定、各種税金の確認や督促、まちづくりの推進、社会福祉の提供。

地方自治体はそこに属するすべての地域や人に対し、これらのさまざまな行政サービスを提供する義務がある。

住民の生活を支える

地方公務員の職員数（2021年4月1日時点）



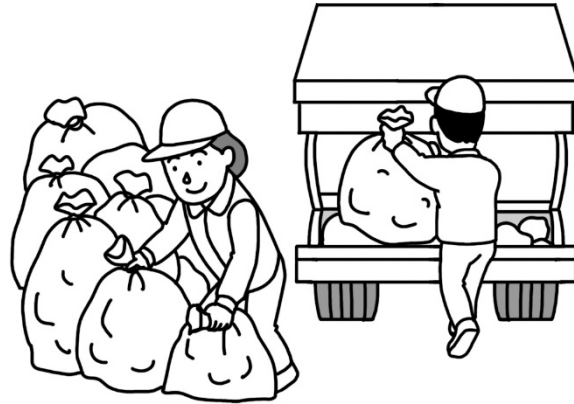
※出典元（総務省令和3年地方公共団体定員管理調査結果より）

# 技能労務職員とはどんな職種の人たち？

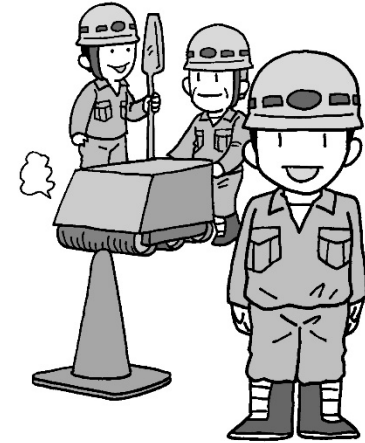
給食調理員



清掃員



道路維持管理員



公園管理員



この他にも、  
住民の安全で安心な暮らしを  
守るため、  
多くの技能労務職員が  
働いています。

用務員



# 技能労務職員について

地方公務員

特別職（知事・市町村長・議員など）

一般職

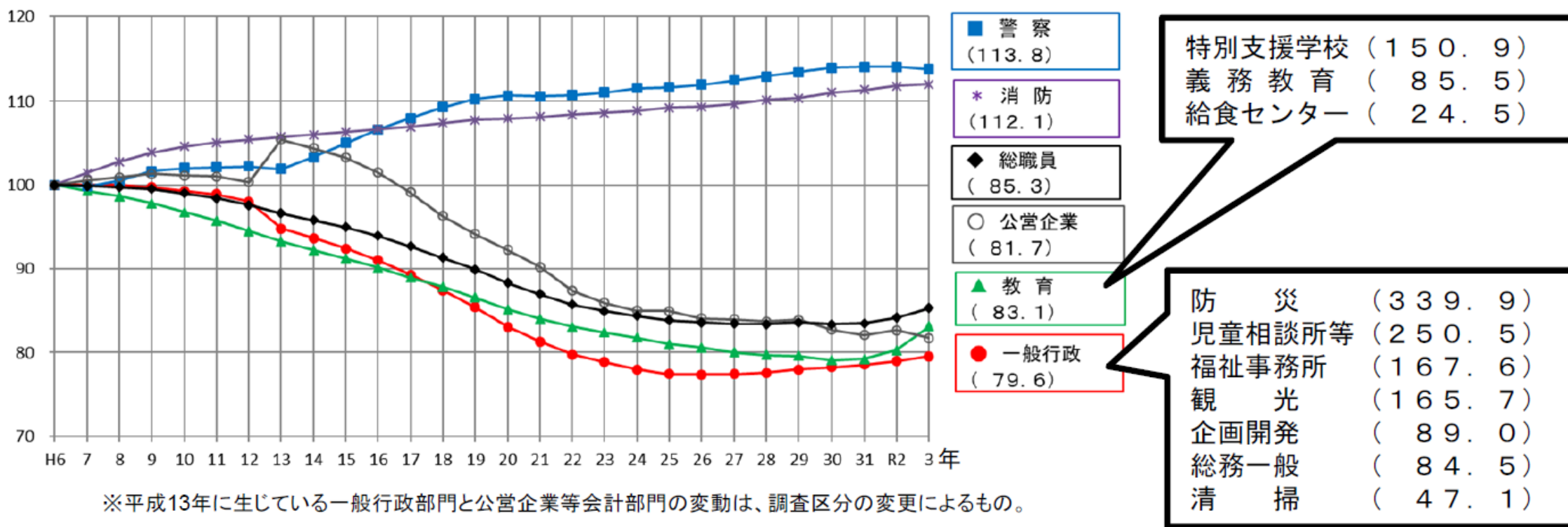
一般行政職（事務職・技術職）

技能労務職（清掃・用務員・調理員・  
警備・運転手・道路整備など）

地方公務員法57条 単純な業務に雇用される者、その他の職務と責任の特殊性に基づいて、この法律に対する特例を必要とするものについては、別の法律で定める

# 技能労務職を取り巻く状況

1994年からの部門別職員数の推移（1994年を100とした場合の指数）



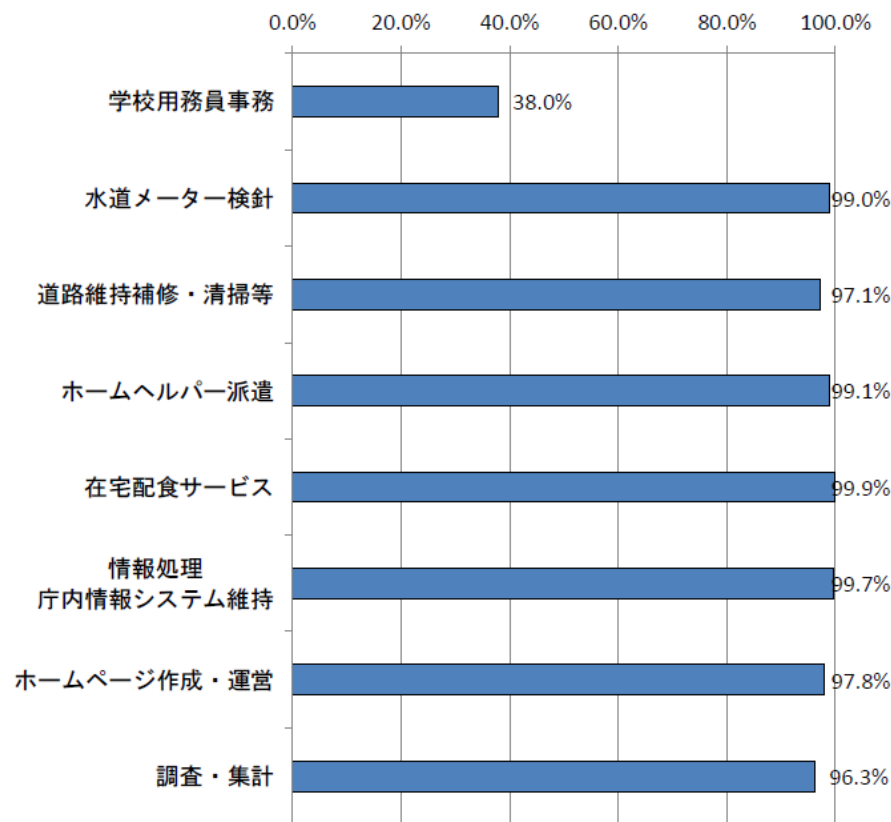
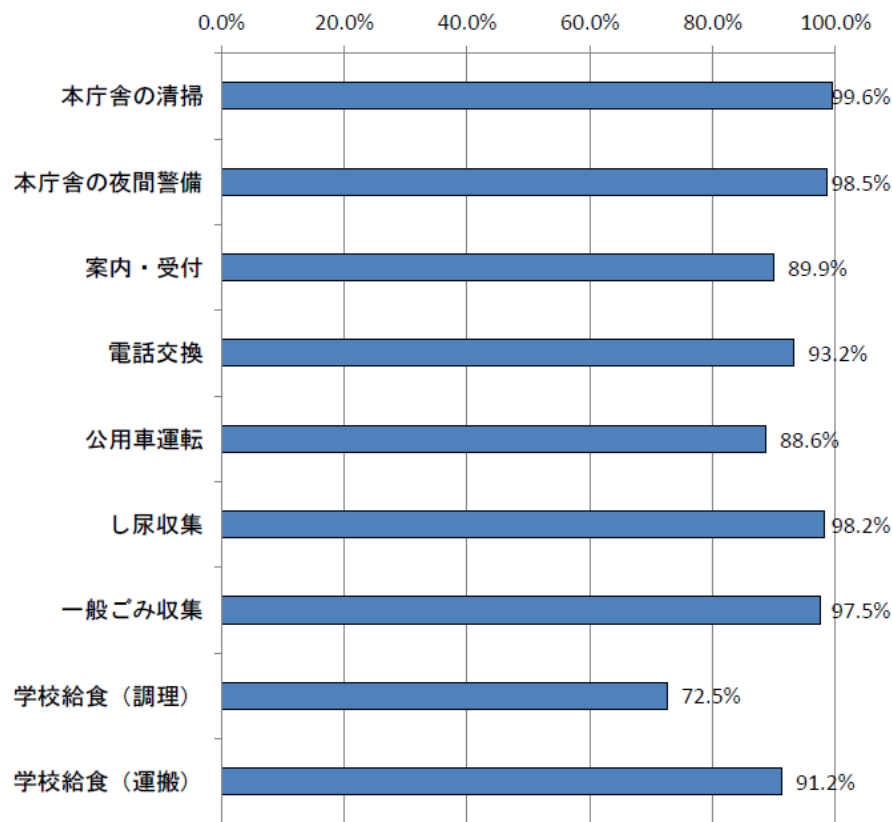
減少の要因は . . .

※出典元（総務省令和3年地方公共団体定員管理調査結果より）

# 民間委託の実施状況（2021年4月時点）

## 市区町村

- 市区町村における委託実施状況は以下のとおりです。
- 業務量が少ないため、専任職員を配置せず、非常勤職員等で対応している団体を除いた比率となります。



民間委託は、行政サービスに必要な設備や技術が公務部門にはなく、民間企業にその技術や設備、サービスの活用があるときに実施。

最近の民間委託の要因は、効率化、安上がり行政の手法として使われている。

※出典元（総務省地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等の結果の公表より）

委託率 (%)【算出方法：委託実施団体数 ÷ 事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く） × 100】



# 求められる公共サービスの変化

## 社会情勢の変化

国内人口は2004年をピークに減少し、  
2050年には9515万人と予測（3300万人減少）  
若年人口は900万人減少、65歳以上の高齢人口は  
1200万人増加

## 環境政策

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現  
海洋汚染問題（海洋ごみ）、気候変動対策、  
循環型社会の形成（第4次循環型社会形成推進基本計画）

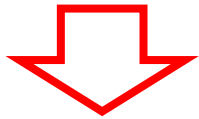
## 災害対応

非常時にでも対応できる現場実践力（迅速な対応）  
地域を熟知した対応、そのうえで現場での判断が必要

地域住民のニーズを的確に把握した公共サービスの提供

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

**保健所・医療職場をはじめ  
社会的に大きな影響を及ぼす**



**緊急事態宣言が発令**

行動の自粛  
リモートワークの拡充

**技能労務職員は  
現場で社会基盤（インフラ）の維持**

1. 地域・住民のために
  - ごみ収集を安定的かつ、継続して処理すること
  - 廃棄物（マスク・飲料容器等）からの感染拡大防止)
2. 職員・組合員のために
  - マスク・消毒液の準備
  - 手洗い・うがい、三密回避
  - 感染防止策の徹底（職場・車両内）
  - 外出自粛・ホームステイを実施

# 自治労（労働組合）の取り組み

## 清掃労働者をはじめ、公共サービスに携わる労働者の処遇改善

賃上げ、労働時間の短縮、必要な人員の配置、安全で快適な職場環境の確保にむけ、取り組んでいる。

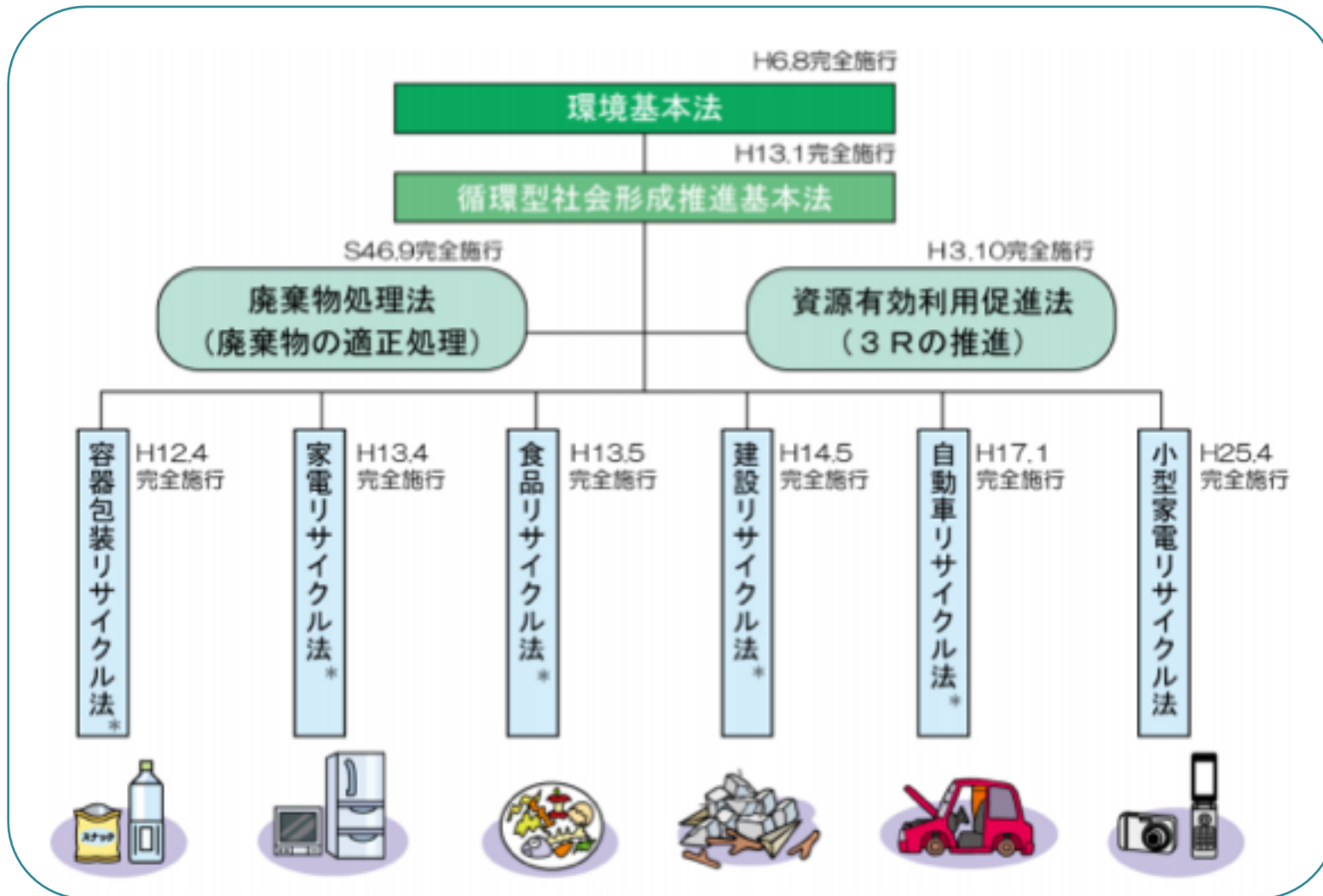
## 地域実情に応じた質の高い公共サービスの提供

現在、多くの自治体で実施している「ごみの分別収集」や「急病人の休日・夜間診療」は、自治労の取り組みから実現した制度。



# 自治労（労働組合）の取り組み

## 社会的責任に基づく政策実現



環境省中央環境審議会へ  
意見反映

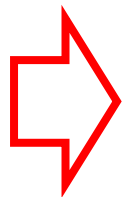


# 自治労（労働組合）の取り組み

## 社会的責任に基づく政策実現

少子・高齢化、人口減少など社会情勢は大きく変化。  
高齢者や単身世帯の増加により、ごみ出し困難者も増えている。

### 【ふれあい収集の実施】



地域実情や社会需要に応じた公共サービスの提供



# 自治労（労働組合）の取り組み

社会的責任に基づく政策実現

【子どもたちへの環境学習】

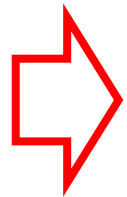


環境に対する興味を持ってもらう  
これからのライフスタイルの構築

# 自治労（労働組合）の取り組み

社会的責任に基づく政策実現

【大規模災害への対応】



自治体間の枠を超えた横のつながり  
助け合う気持ち



# 自治労（労働組合）の取り組み

## 社会的責任に基づく政策実現

関係省庁、国会議員に対する要請行動の実施



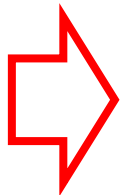
こうした取り組みを通じて、職場の環境が改善したり、  
技能労務職員の新規採用を実施する自治体が増加している

# 自治労（労働組合）の取り組み

## 社会的責任に基づく政策実現

### 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 職員及び委託業者並びに許可業者等の従業員間で 濃厚接触者を極力減らすための取り組み
- ・ 委託業者、許可業者及び清掃事務所において新型コロナウイルス感染症が発生し、事業者や事業所単位で活動不能となった場合の対応策
- ・ 防護服等の焼却施設の運転継続のために必要不可欠な資材の確保  
(使用の必要性の見極めも含む)
- ・ 業務の優先順位を考慮した上で、人員や物資が不足した場合の廃棄物処理の継続性を重視した段階的な業務縮小計画

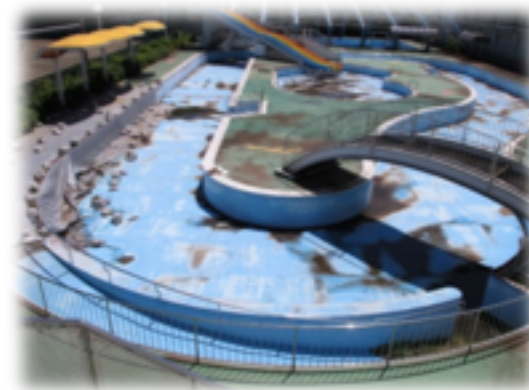


全国の情報共有し、各自治体で創意工夫により対応

# 自治労（労働組合）の取り組み

## 安易な民間委託について

安上がりな民間委託によるしわ寄せは、委託先の労働者の低い賃金・労働条件につながる。また、自治体は関与の意識が薄れていく。



官製ワーキングプア・ブラック企業を生み出し、その影響は住民にも及ぶ



市営プールでの死亡事故  
学校給食での食中毒の発生

地域住民の安全で安心な公共サービスの維持にむけ

- ・自治体の責任として適切に評価、管理
- ・個人情報保護や守秘義務
- ・委託先の労働者の雇用、労働条件への適切な対応



# さいごに



普段は気がつかないかもしれないけど、みなさんの生活と公共サービスは密接な関係にある。必要とする人々に良質な公共サービスがきちんと供給されることは、極めて重要な課題。

